

日本共産党 日立市議団ニュース

No. 30 2004年4月29日

発行 日本共産党日立市議団

連絡先 日本共産党北部地区委員会

日立市石名坂町 1525-21/ (53)8501



小林真美子
(21)4919



大曾根勝正
(52)1570

ご相談はお気軽にどうぞ

日立電鉄線の存続せひ 高校生が「世界の日立」に要請

「世界の日立」の力とアイデアで日立電鉄線の未来を切り開いてくださいー赤字を理由に来年3月に廃止される茨城県のローカル私鉄、日立電鉄線(18.1^キ〇)の存続運動に取り組む常陸太田市などの高校生が27日、電鉄の大株主、日立製作所(日製)に支援を要請しました。電鉄線廃止問題で日製に要請したのは高校生が初めて。

要請したのは沿線の5つの県立高校生徒会で作る「日立電鉄線の維持存続をもとめる高校生徒会連絡会」(ちん電守ろう会)の代表ら7人。代表の渡辺博則・県立佐竹高校生徒会長が、日製電力グループ日立事業所総務部の担当者に要請書を手渡しました。

要請書は「日立電鉄線は私たち高校生やお年寄りにとってなくてはならない鉄道。廃線になれば年間177万人の移動手段はどうしたらいいのか」「代替バスに転換すれば、鉄道の6倍もの排気ガスや交通渋滞、騒音、交通事故も起きる」と指摘。

鉄道を復活させた欧米での都市づくりも学習したとして、「日立電鉄は76年間も地域住民の足として日立市や常陸太田市の産業を支えてきた。百年まであと少しです」と電鉄株の5割以上をもつ「世界の日立」の支援を求めています。

「廃止されたら通学ができなくなります」との訴えに日製側は「日立電鉄は別法人。日製は株主だが、廃止は日立電鉄が決めたこと」との回答に終始しました。

同連絡会は、沿線にある高校20校の生徒を対象にしたアンケートやイベント「ちん電まつり」を計画、存続を求める声をさらに広げていくことにしています。(しんぶん赤旗4/28付より)

日立電鉄線存続求め 高校生、住民が学習会

「ちん電と郡線あつての常陸太田市です！」学習会

～日立電鉄線の維持存続と交通システムについて考える～

ちん電守ろう会は24日、常陸太田市で学習会を開き高校生や住民ら80人が質疑を交わしました。

会長の渡辺・佐竹高生徒会長が「日立電鉄は4万7千人の署名にこめられた存続の声を聞こえないふりをして、なぜ新幹線のようなスピードで廃線の結論を急いだのか高校生はどうやって通学すればよいのか。ふるさとの風景のなか赤い電車を走らせるために運動を続けたい」とあいさつ。

「だれもが利用できる交通システム」をテーマに講演した山田稔茨城大学助教授は、欧米で始まっている公共交通中心の街づくり、高齢者や障害者などの「移動」を保障する米国の法律などを紹介。「今後の運動にヒントにしてほしい」とよびかけました。存続をめざしている常陸太田市の江幡治企画財政課長が取り組みを報告しました。

質疑で県立小川高校教師の栗又衛さんは「鹿島鉄道は赤字続きだが住民の声と高校生の運動で存続させた。ちん電を残してほしいという住民の声、自治体の力が必要」と指摘しました。(しんぶん赤旗4/25付より抜粋)

地方ローカル線に欧米なみの公的支援を

～地元自治体や利用者による支援等で維持されている日本の地方ローカル線

日本の鉄道やバス等の公共交通の役割(輸送分担率)は先進国を上回っていますが、地方バスや地方ローカル線の経営危機は回避されていません。これは、政府の規制緩和による採算性第一主義の経営とモータリゼーションの野放しにあることは明白です。(中略)

先進国の公共交通では、運賃収入の運行経費に占める割合は、アメリカ43%、フランス55%、ドイツ60%と、運賃だけで維持するのではなく、公的支援は当たり前となっています。一方わが国では、公共交通にたいする国の運行費補助は、04年度では地方バスの生活交通補助(73億円)、離島航路(38億円)、離党航空路(4億円)だけで、鉄道にはありません。

旧国鉄から地方ローカル路線を引き継いだ37社の第三セクター鉄道の02年度経営状況は、黒字会社は5社のみで、32社が赤字です。(中略)しかし一方で、運賃収入の運行経費に占める割合が50%以下なのは4社だけで、ほとんどの会社は欧米の水準を大きく超えています、欧米並みの公的支援があれば、地方ローカル線の大半は経営維持が可能であることをしめています。(日本共産党国会議員団事務局・富樫練三参議院議員秘書阿部行利氏論文より抜粋)

日本共産党北部地区委員会ホームページは <http://www.jcp-net.jp/ibahoku> です。

「日立市議団ニュース」のバックナンバーもご覧いただけます。

ご意見、ご感想をお寄せ下さい。